

資料編

BANK

連結情報

連結情報	63
連結財務諸表	65
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	70

単体情報

財務諸表	73
重要な会計方針・注記事項	77
損益の状況	80
リスク管理債権	83
預金業務	84
貸出業務	86
有価証券関係	89
国際業務・オフバランス取引	93
デリバティブ取引	94
経営指標	96
その他	98
資本・株式の状況	99

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	101
定量的な開示事項・単体	105
定量的な開示事項・連結	112

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	5社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉トランスポートは、平成21年3月31日開催の株主総会の決議により解散いたしました。平成21年6月29日開催の清算株主総会をもって清算終了しました。

事業の概況（平成20年度）

資産・負債の状況

●預金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,320億円増加し3兆137億円となりました。このうち、個人預金は1,091億円増加し2兆5,209億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高い水準を維持しています。

●貸出金

新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比1,201億円増加し2兆2,129億円となりました。

●有価証券

預金残高の高水準な伸びを受け、市場動向に対応した堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比322億円増加し8,575億円となりました。

損益の状況

経常収益は、株式市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が前期より増加したため、前期比1億86百万円増加し746億21百万円となりました。経常費用は、景気の急速な悪化に伴うお取引先の業況悪化により、貸倒引当金の大幅な積み増しが必要となったため、前期比143億12百万円増加し645億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比141億26百万円減少し100億90百万円、当期純利益は前期比80億70百万円減少し56億58百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	67,319	69,215	70,877	74,435	74,621
経常利益	20,673	22,242	23,931	24,216	10,090
当期純利益	11,591	12,761	13,913	13,728	5,658
純資産額	144,907	151,531	168,707	176,448	164,789
総資産額	2,850,567	2,924,960	2,976,508	3,132,421	3,271,350
自己資本比率	10.39%	11.17%	11.05%	11.35%	11.00%

※平成18年度以降の自己資本比率は新基準を掲載しています。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	3,750	6,248
延滞債権額	33,422	34,655
3ヵ月以上延滞債権額	268	778
貸出条件緩和債権額	25,436	11,230
合 計 (A)	62,878	52,911
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,864	8,441
担保等保全額	32,060	31,980
一般貸倒引当金残高	3,367	1,301
合 計 (B)	42,292	41,723
保全率 (%) (B) / (A)	67.26%	78.85%

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,725	39,734
	利益剰余金	71,521	74,938
	自己株式(△)	557	5,223
	社外流出予定額(△)	1,158	1,118
	連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,014	1,119
計 (A)	160,305	159,210	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,332	5,280
	一般貸倒引当金	7,910	9,698
	負債性資本調達手段等	—	—
計 (B)	13,242	14,978	
うち自己資本への算入額 (B)	13,242	14,978	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	173,446	174,087
リスク・ アセット等	資産(オンバランス)項目	1,387,199	1,442,437
	オフ・バランス取引等項目	20,187	17,494
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,407,386	1,459,932
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	119,957	121,638
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,596	9,731
※計 (E) + (F) (H)	1,527,344	1,581,570	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.35%	11.00%	
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100 (%)	10.49%	10.06%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

- 平成19年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
 - 平成20年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
 - 平成19年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
 - 平成20年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。
- なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金預け金	45,522	48,644
コールローン及び買入手形	84,572	62,397
商品有価証券	1,321	791
有価証券	825,328	857,534
貸出金	2,092,807	2,212,957
外国為替	1,848	1,099
その他資産	13,779	13,836
有形固定資産	49,421	51,453
建物	11,142	14,575
土地	28,857	28,995
建設仮勘定	2,715	56
その他の有形固定資産	6,706	7,825
無形固定資産	344	241
ソフトウェア	143	40
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	11,586	22,437
支払承諾見返	20,804	18,191
貸倒引当金	△14,917	△18,234
資産の部合計	3,132,421	3,271,350

負債の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
預金	2,881,725	3,013,773
譲渡性預金	18,000	36,429
借入金	6	6
外国為替	111	28
その他負債	13,196	16,289
賞与引当金	1,269	1,270
役員賞与引当金	80	70
退職給付引当金	13,388	13,161
役員退職慰労引当金	596	493
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	215	199
偶発損失引当金	33	149
再評価に係る繰延税金負債	6,497	6,450
支払承諾	20,804	18,191
負債の部合計	2,955,972	3,106,561

純資産の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,725	39,734
利益剰余金	71,521	74,938
自己株式	△557	△5,223
株主資本合計	160,449	159,209
その他有価証券評価差額金	9,631	△823
土地再評価差額金	5,353	5,283
評価・換算差額等合計	14,985	4,460
少数株主持分	1,014	1,119
純資産の部合計	176,448	164,789
負債及び純資産の部合計	3,132,421	3,271,350

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	74,435	74,621
資金運用収益	62,028	64,513
貸出金利息	49,160	50,676
有価証券利息配当金	12,046	13,229
コールローン利息及び買入手形利息	737	605
預け金利息	1	0
その他の受入利息	83	1
役員取引等収益	9,737	8,495
その他業務収益	1,128	1,113
その他経常収益	1,540	499
経常費用	50,218	64,530
資金調達費用	7,077	7,723
預金利息	7,022	7,671
譲渡性預金利息	52	44
債券貸借取引支払利息	2	7
借入金利息	0	0
役員取引等費用	3,267	3,639
その他業務費用	1,463	890
営業経費	34,056	35,327
その他経常費用	4,353	16,949
貸倒引当金繰入額	532	12,716
その他の経常費用	3,821	4,232
経常利益	24,216	10,090
特別利益	204	18
固定資産処分益	18	—
償却債権取立益	17	18
有価証券受贈益	169	—
特別損失	1,195	448
固定資産処分損	451	214
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	527	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税金等調整前当期純利益	23,226	9,660
法人税、住民税及び事業税	4,095	7,763
法人税等調整額	5,222	△3,794
法人税等合計		3,968
少数株主利益	180	33
当期純利益	13,728	5,658

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,718	39,725
当期変動額		
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	39,725	39,734
利益剰余金		
前期末残高	60,081	71,521
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,439	3,417
当期末残高	71,521	74,938
自己株式		
前期末残高	△485	△557
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	13	137
当期変動額合計	△71	△4,666
当期末残高	△557	△5,223
株主資本合計		
前期末残高	149,074	160,449
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	20	146
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,374	△1,239
当期末残高	160,449	159,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,892	△10,454
当期変動額合計	△3,892	△10,454
当期末残高	9,631	△823
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	5,353	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,912	△10,524
当期変動額合計	△3,912	△10,524
当期末残高	14,985	4,460
少数株主持分		
前期末残高	735	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279	104
当期変動額合計	279	104
当期末残高	1,014	1,119
純資産合計		
前期末残高	168,707	176,448
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	20	146
土地再評価差額金の取崩	20	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,633	△10,419
当期変動額合計	7,741	△11,659
当期末残高	176,448	164,789

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,226	9,660
減価償却費	2,971	3,219
減損損失	—	234
貸倒引当金の増減(△)	△3,347	3,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△530	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	596	△103
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	16	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	215	△15
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	33	115
資金運用収益	△49,982	△51,284
資金調達費用	7,077	7,723
有価証券関係損益(△)	△12,583	△11,664
固定資産処分損益(△は益)	433	214
貸出金の純増(△)減	△98,609	△120,149
預金の純増減(△)	152,032	132,047
譲渡性預金の純増減(△)	△4,950	18,429
借入金の純増減(△)	△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△240	2,199
コールローン等の純増(△)減	△78,871	22,174
外国為替(資産)の純増(△)減	△417	748
外国為替(負債)の純増減(△)	19	△82
資金運用による収入	49,632	50,877
資金調達による支出	△5,518	△6,460
その他	372	393
小計	△18,379	61,360
法人税等の支払額	△522	△5,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,902	55,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,892	△144,338
有価証券の売却による収入	30,421	55,485
有価証券の償還による収入	31,321	37,898
投資活動としての資金運用による収入	12,046	13,229
有形固定資産の取得による支出	△11,610	△10,185
有形固定資産の売却による収入	3,486	4,603
その他	34	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,192	△43,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,309	△2,310
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△71	△4,804
自己株式の売却による収入	90	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△6,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,391	5,321
現金及び現金同等物の期首残高	87,652	41,261
現金及び現金同等物の期末残高	41,261	46,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P63)に記載しているため省略しました。
 (2)非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～50年
 その他 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、20,095百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成20年度）

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結貸借対照表関係

1.貸出金のうち、破綻先債権額は6,248百万円、延滞債権額は34,655百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は778百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,230百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,911百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,221百万円であります。

6.ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,438百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,411百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,417百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,039百万円及びその他資産102百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,774百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、644,258百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,285百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額 40,061百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 2,058百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,640百万円であります。

●連結損益計算書関係

1.その他の経常費用には、貸出金償却126百万円、株式等償却348百万円を含んでおります。

2.当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円（土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,140	10,420	287	11,272	※1,※2
合計	1,140	10,420	287	11,272	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加10,420千株は、取締役会決議に基づき自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加420千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少287千株は、単元未満株式の売渡しによる減少264千株及び子会社保有の親会社株式売却23千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,158百万円	4.0円	平成20年9月30日	平成20年11月25日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ3百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	利益剰余金	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	48,644百万円
日本銀行以外への預け金	△2,062百万円
現金及び現金同等物	46,582百万円

●リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	497百万円
無形固定資産	167百万円
合計	664百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	383百万円
無形固定資産	96百万円
合計	479百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	113百万円
無形固定資産	71百万円
合計	185百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	75百万円
1年超	109百万円
合計	185百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	120百万円
減価償却費相当額	120百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	60百万円
1年超	494百万円
合計	554百万円

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成20年度
退職給付債務	(A) △23,687
年金資産	(B) 6,944
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) △16,742
未認識数理計算上の差異	(D) 3,590
未認識過去勤務債務	(E) △9
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E) △13,161
前払年金費用	(G) —
退職給付引当金	(F)-(G) △13,161

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成20年度
勤務費用	688
利息費用	471
期待運用収益	△251
過去勤務債務の費用処理額	△1
数理計算上の差異の費用処理額	297
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,203

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から損益処理することとしている)

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	13,067百万円
退職給付引当金	5,320百万円
減価償却費	1,599百万円
賞与引当金	512百万円
その他有価証券評価差額金	559百万円
その他	1,568百万円
繰延税金資産小計	22,627百万円
評価性引当額	△180百万円
繰延税金資産合計	22,446百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9百万円
繰延税金負債合計	△9百万円
繰延税金資産の純額	22,437百万円

●1株当たり情報

	平成20年度	
1株当たり純資産額	円	585.40
1株当たり当期純利益金額	円	19.76

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成20年度
純資産の部の合計額	百万円	164,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	1,119
	百万円	1,119
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	163,670
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株	279,582

(注) 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		平成20年度
当期純利益	百万円	5,658
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,658
普通株式の期中平均株式数(自己株式を除く)	千株	286,226

財務諸表

- 平成19年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
 - 平成20年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
 - 平成19年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。
 - 平成20年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。
- なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金預け金	45,236	48,412
現金	31,081	29,816
預け金	14,155	18,596
コールローン	84,572	62,397
商品有価証券	1,321	791
商品国債	618	204
商品地方債	703	586
有価証券	824,310	856,530
国債	600,818	619,116
地方債	75,919	92,450
社債	84,595	97,066
株式	60,845	45,745
その他の証券	2,131	2,150
貸出金	2,092,986	2,213,106
割引手形	15,551	13,221
手形貸付	60,561	50,571
証書貸付	1,842,805	1,984,085
当座貸越	174,068	165,228
外国為替	1,848	1,099
外国他店預け	1,840	1,075
買入外国為替	8	0
取立外国為替	—	23
その他資産	11,284	11,384
前払費用	0	—
未収収益	4,109	4,519
金融派生商品	1	4
その他の資産	7,173	6,861
有形固定資産	49,399	51,435
建物	11,139	14,573
土地	28,857	28,995
建設仮勘定	2,715	56
その他の有形固定資産	6,687	7,809
無形固定資産	338	234
ソフトウェア	140	36
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	11,392	22,222
支払承諾見返	20,804	18,191
貸倒引当金	△14,623	△17,728
資産の部合計	3,128,873	3,268,078

負債の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
預金	2,882,142	3,014,355
当座預金	44,850	43,939
普通預金	1,243,497	1,271,196
貯蓄預金	104,320	103,481
通知預金	5,712	6,618
定期預金	1,460,723	1,565,286
その他の預金	23,038	23,832
譲渡性預金	18,880	37,299
借入金	6	6
借入金	6	6
外国為替	111	28
売渡外国為替	36	13
未払外国為替	74	15
その他負債	10,369	13,731
未決済為替借	5	0
未払法人税等	3,750	5,883
未払費用	3,691	4,972
前受収益	1,278	1,102
金融派生商品	0	4
その他の負債	1,643	1,768
賞与引当金	1,259	1,264
役員賞与引当金	80	70
退職給付引当金	13,239	13,018
役員退職慰労引当金	580	479
睡眠預金払戻損失引当金	215	199
偶発損失引当金	33	149
再評価に係る繰延税金負債	6,497	6,450
支払承諾	20,804	18,191
負債の部合計	2,954,223	3,105,245

純資産の部

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,713	39,720
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	8	15
利益剰余金	70,729	74,103
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	60,674	64,048
別途積立金	46,220	57,720
繰越利益剰余金	14,454	6,328
自己株式	△536	△5,210
株主資本合計	159,666	158,373
その他有価証券評価差額金	9,629	△824
土地再評価差額金	5,353	5,283
評価・換算差額等合計	14,983	4,459
純資産の部合計	174,649	162,833
負債及び純資産の部合計	3,128,873	3,268,078

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	73,881	73,605
資金運用収益	62,269	64,229
貸出金利息	48,858	50,400
有価証券利息配当金	12,588	13,221
コールローン利息	737	605
預け金利息	1	0
その他の受入利息	83	1
役員取引等収益	9,395	8,136
受入為替手数料	2,805	2,683
その他の役員収益	6,589	5,453
その他業務収益	759	767
外国為替売買益	730	671
商品有価証券売買益	28	1
国債等債券売却益	—	94
その他経常収益	1,457	471
株式等売却益	923	—
その他の経常収益	533	471
経常費用	49,460	63,714
資金調達費用	7,081	7,727
預金利息	7,023	7,672
譲渡性預金利息	55	47
債券貸借取引支払利息	2	7
借入金利息	0	0
役員取引等費用	3,289	3,660
支払為替手数料	593	582
その他の役員費用	2,696	3,078
その他業務費用	608	2
国債等債券売却損	608	2
営業経費	34,547	35,876
その他経常費用	3,932	16,447
貸倒引当金繰入額	348	12,343
貸出金償却	5	30
株式等売却損	22	1,429
株式等償却	33	348
その他の経常費用	3,523	2,294
経常利益	24,420	9,890
特別利益	21	4
固定資産処分益	18	—
償却債権取立益	3	4
特別損失	1,182	448
固定資産処分損	450	213
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	516	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税引前当期純利益	23,259	9,446
法人税、住民税及び事業税	3,895	7,603
法人税等調整額	5,247	△ 3,778
法人税等合計		3,825
当期純利益	14,117	5,621

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	6	8
当期変動額		
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	8	15
資本剰余金合計		
前期末残高	39,711	39,713
当期変動額		
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	39,713	39,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	630	—
当期変動額		
退職給与基金の取崩	△630	—
当期変動額合計	△630	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	34,220	46,220
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	11,500
当期変動額合計	12,000	11,500
当期末残高	46,220	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,005	14,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
退職給与基金の取崩	630	—
別途積立金の積立	△12,000	△11,500
当期純利益	14,117	5,621
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	449	△8,126
当期末残高	14,454	6,328

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
利益剰余金合計		
前期末残高	58,910	70,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,819	3,373
当期末残高	70,729	74,103
自己株式		
前期末残高	△458	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	6	130
当期変動額合計	△78	△4,673
当期末残高	△536	△5,210
株主資本合計		
前期末残高	147,923	159,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	8	137
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,742	△1,292
当期末残高	159,666	158,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,893	△10,454
当期変動額合計	△3,893	△10,454
当期末残高	9,629	△824
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	5,353	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,914	△10,523
当期変動額合計	△3,914	△10,523
当期末残高	14,983	4,459
純資産合計		
前期末残高	166,821	174,649
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	8	137
土地再評価差額金の取崩	20	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,914	△10,523
当期変動額合計	7,827	△11,816
当期末残高	174,649	162,833

重要な会計方針・注記事項(平成20年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,836百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額94百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,248百万円、延滞債権額は34,319百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は689百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,230百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,487百万円であります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計士及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,221百万円あります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,438百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,411百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,417百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券143,039百万円、その他資産102百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は2,740百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、632,484百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,285百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 39,978百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,058百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,640百万円あります。

●損益計算書関係

当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円(土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については、共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,072	10,420	264	11,228	※1,※2
合計	1,072	10,420	264	11,228	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加10,420千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加420千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少264千株は、単元未満株式の売渡しによる減少264千株であります。

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 472百万円

無形固定資産 167百万円

合計 639百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 364百万円

無形固定資産 96百万円

合計 460百万円

期末残高相当額

有形固定資産 107百万円

無形固定資産 71百万円

合計 178百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 73百万円

1年超 105百万円

合計 178百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 116百万円

減価償却費相当額 116百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 60百万円

1年超 494百万円

合計 554百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 12,872百万円

退職給付引当金 5,264百万円

減価償却損金算入限度超過額 1,599百万円

賞与引当金 511百万円

其他有価証券評価差額金 559百万円

その他 1,460百万円

繰延税金資産小計 22,268百万円

評価性引当額 △45百万円

繰延税金資産合計 22,222百万円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 ー百万円

繰延税金資産の純額 22,222百万円

●1株当たり情報

		平成20年度
1株当たり純資産額	円	582.32
1株当たり当期純利益金額	円	19.63

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成20年度
純資産の部の合計額	百万円	162,833
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	ー
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	162,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,627

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		平成20年度
当期純利益	百万円	5,621
普通株主に帰属しない金額	百万円	ー
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,621
普通株式の期中平均株式数(自己株式を除く)	千株	286,292

利益総括表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資金運用収支	55,187	56,502
役務取引等収支	6,105	4,476
その他業務収支	150	765
業務粗利益 (業務粗利益率)	61,443 (2.09%)	61,743 (2.00%)
一般貸倒引当金繰入額	△1,987	1,717
経費(臨時的経費を除く)	34,255	35,396
業務純益	29,175	24,629
臨時損益	△4,754	△14,738
経常利益	24,420	9,890

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,893	384	(8)	63,811	438	(19)
資金調達費用	6,824	265	(8)	7,496	251	(19)
資金運用収支	55,068	119	55,187	56,314	187	56,502
役務取引等収益	9,328	66	9,395	8,075	61	8,136
役務取引等費用	3,242	47	3,289	3,608	52	3,660
役務取引等収支	6,086	19	6,105	4,467	8	4,476
その他の業務収益	28	730	759	95	671	767
その他の業務費用	608	—	608	2	—	2
その他業務収支	△580	730	150	93	671	765
業務粗利益	60,574	869	61,443	60,875	867	61,743
業務粗利益率	2.07%	8.97%	2.09%	1.98%	5.25%	2.00%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(2,828)	(8)	%	(5,546)	(19)	%
資金運用勘定	2,925,868	61,893	2.11	3,072,471	63,811	2.07
うち貸出金	2,042,030	48,858	2.39	2,142,924	50,363	2.35
商品有価証券	1,536	11	0.75	1,393	14	1.02
有価証券	802,767	12,540	1.56	857,317	13,160	1.53
コールローン	75,931	392	0.51	64,495	252	0.39
預け金	773	1	0.14	793	0	0.10
資金調達勘定	2,819,123	6,824	0.24	2,963,167	7,496	0.25
うち預金	2,805,223	6,767	0.24	2,948,596	7,440	0.25
譲渡性預金	13,319	55	0.41	12,899	47	0.36
資金利鞘		1.87%			1.82%	

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	9,688	384	3.97	16,516	438	2.65
うち貸出金	24	0	1.38	2,502	36	1.46
コールローン	6,572	344	5.23	10,577	353	3.33
資金調達勘定	(2,828)	(8)		(5,546)	(19)	
うち預金	9,983	265	2.65	16,760	251	1.50
預金	7,066	256	3.63	11,136	231	2.07
資金利鞘		1.32%			1.15%	

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	2,932,727	62,269	2.12	3,083,441	64,229	2.08
うち貸出金	2,042,054	48,858	2.39	2,145,427	50,400	2.34
商品有価証券	1,536	11	0.75	1,393	14	1.02
有価証券	804,363	12,577	1.56	859,317	13,207	1.53
コールローン	82,504	737	0.89	75,073	605	0.80
預け金	773	1	0.14	793	0	0.10
資金調達勘定	2,826,277	7,081	0.25	2,974,382	7,727	0.25
うち預金	2,812,290	7,023	0.24	2,959,732	7,672	0.25
譲渡性預金	13,319	55	0.41	12,899	47	0.36
資金利鞘		1.87%			1.83%	

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度14,135百万円、平成20年度15,189百万円)を控除して表示しています。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,650	4,845	6,496	3,172	△1,254	1,918
うち貸出金	1,183	3,669	4,853	2,371	△865	1,505
商品有価証券	△1	2	1	△1	4	2
有価証券	338	933	1,272	837	△217	619
コールローン	126	155	282	△44	△95	△140
預け金	0	0	0	0	△0	△0
支払利息	237	3,981	4,219	365	306	671
うち預金	289	3,895	4,185	361	311	673
譲渡性預金	△3	43	39	△1	△6	△7

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	96	△20	76	179	△125	53
うち貸出金	△0	△1	△1	36	0	36
コールローン	59	△16	43	133	△125	8
支払利息	46	△5	40	94	△108	△13
うち預金	41	△6	35	84	△109	△25

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	役務取引等収益	9,328	8,075
	うち預金・貸出業務	2,329	2,283
	為替業務	2,739	2,622
	証券関連業務	2,138	1,152
	代理業務	791	711
	保護預り・貸金庫業務	781	819
	保証業務	18	29
	役務取引等費用	3,242	3,608
	うち支払保証料	582	463
	為替業務	545	529
	役務取引等収支	6,086	4,467
国際業務部門	役務取引等収益	66	61
	うち為替業務	66	61
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	47	52
	うち為替業務	47	52
	役務取引等収支	19	8
	合計	6,105	4,476

経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	12,907	13,122
退職給付費用	934	1,197
役員退職慰労引当金繰入額	64	104
福利厚生費	208	195
減価償却費	2,952	3,207
土地建物機械賃借料	2,665	2,609
営繕費	136	140
消耗品費	874	879
給水光熱費	373	407
旅費	25	27
通信費	664	684
広告宣伝費	591	814
租税公課	2,188	2,358
その他	9,958	10,127
合計	34,547	35,876

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	28	1
	国債等債券売買損益	△608	92
	小計	△580	93
国際業務部門	外国為替売買損益	730	671
	小計	730	671
	合計	150	765

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	3,701	6,248
延滞債権額	33,099	34,319
3ヵ月以上延滞債権額	201	689
貸出条件緩和債権額	25,436	11,230
合計	62,438	52,487

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,218	16,830
危険債権	25,988	24,028
要管理債権	25,637	11,919
(うち3ヵ月以上延滞)	201	689
(うち貸出条件緩和債権)	25,436	11,230
小計	62,845	52,778
正常債権	2,056,704	2,185,784
合計	2,119,549	2,238,563

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度
5	30

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成19年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,807	7,819	—	※9,807	7,819
個別貸倒引当金	8,121	22,475	3,654	※20,139	6,803
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成20年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,819	9,537	—	※7,819	9,537
個別貸倒引当金	6,803	28,027	9,238	※17,401	8,190
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)1. ※は、洗替による取崩額です。

 2. 個別貸倒引当金の期末残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
 なお、控除した金額は、平成19年度15,672百万円、平成20年度19,836百万円です。

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円・%)

		平成19年度		平成20年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,398,380	48.20	1,425,236	46.70
	うち有利息預金	1,353,530	46.65	1,381,297	45.26
	定期性預金	1,460,723	50.35	1,565,286	51.29
	うち固定金利定期預金	1,460,131	50.33	1,564,738	51.27
	変動金利定期預金	155	0.00	139	0.00
	その他	12,929	0.44	11,207	0.36
	計	2,872,034	99.00	3,001,729	98.36
	譲渡性預金	18,880	0.65	37,299	1.22
	合計	2,890,915	99.65	3,039,028	99.58
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	10,108	0.34	12,625	0.41
	計	10,108	0.34	12,625	0.41
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	10,108	0.34	12,625	0.41
	総合計	2,901,023	100.00	3,051,654	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

		平成19年度		平成20年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,370,262	48.49	1,406,530	47.31
	うち有利息預金	1,334,039	47.21	1,371,965	46.15
	定期性預金	1,423,324	50.37	1,531,642	51.52
	うち固定金利定期預金	1,422,718	50.35	1,531,080	51.50
	変動金利定期預金	159	0.00	145	0.00
	その他	11,636	0.41	10,422	0.35
	計	2,805,223	99.27	2,948,596	99.19
	譲渡性預金	13,319	0.47	12,899	0.43
	合計	2,818,543	99.74	2,961,495	99.62
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	7,066	0.25	11,136	0.37
	計	7,066	0.25	11,136	0.37
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	7,066	0.25	11,136	0.37
	総合計	2,825,609	100.00	2,972,632	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	平成19年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	301,692	296,206	478,376	116,810	137,183	76,380	1,406,650
うち固定金利定期預金	301,394	296,200	478,288	116,776	137,166	76,380	1,406,207
変動金利定期預金	11	6	87	33	17	0	155
その他の定期預金	286	0	0	0	0	0	286
	平成20年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	320,373	297,549	493,857	162,838	144,891	92,071	1,511,582
うち固定金利定期預金	320,111	297,534	493,834	162,813	144,830	92,070	1,511,194
変動金利定期預金	14	15	23	24	60	0	139
その他の定期預金	247	0	0	0	0	0	247

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,411,773	83.67	2,520,942	83.63
法人	470,368	16.32	493,412	16.36
合計	2,882,142	100.00	3,014,355	100.00

(注)譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成19年度	平成20年度
ATM	706	716
(振込機能付ATM)	(706)	(716)
合計	706	716

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

平成19年度	平成20年度
7,047	6,721

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	手形貸付	60,561	50,571
	証書貸付	1,842,305	1,976,585
	当座貸越	174,068	165,228
	割引手形	15,551	13,221
	計	2,092,486	2,205,606
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	500	7,500
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	500	7,500
合計		2,092,986	2,213,106

平均残高

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	手形貸付	59,749	53,780
	証書貸付	1,787,392	1,893,504
	当座貸越	179,547	181,815
	割引手形	15,340	13,823
	計	2,042,030	2,142,924
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	24	2,502
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	24	2,502
合計		2,042,054	2,145,427

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	395,801	345,939	258,402	182,602	736,123	174,118	2,092,986
うち変動金利	—	136,774	81,912	56,016	159,102	90,976	—
固定金利	—	209,164	176,489	126,585	577,020	83,141	—
	平成20年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	362,015	397,950	331,754	190,600	765,470	165,315	2,213,106
うち変動金利	—	128,956	78,501	54,937	169,628	77,103	—
固定金利	—	268,994	253,252	135,663	595,841	88,212	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位:%)

		平成19年度	平成20年度
期末預貸率	国内業務部門	72.38	72.57
	国際業務部門	4.94	59.40
	計	72.14	72.52
期中平均預貸率	国内業務部門	72.44	72.35
	国際業務部門	0.34	22.47
	計	72.26	72.17

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円・%)

	平成19年度				平成20年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,063	0.09	—	—	2,885	0.13	—	—
債権	20,386	0.97	5	0.02	17,518	0.79	15	0.08
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,217,737	58.18	997	4.79	1,246,069	56.30	841	4.62
その他	961	0.04	70	0.33	473	0.02	53	0.29
小計	1,241,147	59.29	1,073	5.16	1,266,947	57.24	910	5.00
保証	495,770	23.68	19,654	94.46	503,298	22.74	17,149	94.26
信用	356,068	17.01	77	0.37	442,861	20.01	131	0.72
合計	2,092,986	100.00	20,804	100.00	2,213,106	100.00	18,191	100.00

貸出金用途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,217,876	58.18	1,275,236	57.62
運転資金	875,110	41.81	937,870	42.37
合計	2,092,986	100.00	2,213,106	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,092,986	100.00	2,213,106	100.00
製造業	89,711	4.28	131,968	5.96
農業	3,174	0.15	2,843	0.12
林業	5	0.00	29	0.00
漁業	620	0.02	887	0.04
鉱業	6,858	0.32	6,636	0.29
建設業	124,682	5.95	131,654	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	12,855	0.61	15,817	0.71
情報通信業	1,969	0.09	10,691	0.48
運輸業	42,883	2.04	47,657	2.15
卸売・小売業	174,241	8.32	182,114	8.22
金融・保険業	52,358	2.50	68,133	3.07
不動産業	149,220	7.12	135,857	6.13
不動産賃貸業	232,929	11.12	248,435	11.22
各種サービス業	269,013	12.85	287,315	12.98
国・地方公共団体	101,907	4.86	92,311	4.17
その他	830,556	39.68	850,750	38.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,092,986	100.00	2,213,106	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円・%)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン 件数	48,350	49,579
住宅ローン 金額	719,187	745,019
(総貸出に占める割合)	(34.36)	(33.66)
消費者ローン 件数	42,766	36,177
(住宅ローン除く) 金額	54,221	47,533
(総貸出に占める割合)	(2.59)	(2.15)

千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

	平成19年度	平成20年度
県内貸出	1,922,673	1,966,951
(国内貸出に占める割合)	(91.86)	(88.87)

中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

	平成19年度	平成20年度
先数	125,711	121,964
(総先数に占める割合)	(99.81)	(99.76)
残高	1,780,640	1,822,293
(総貸出に占める割合)	(85.07)	(82.34)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	27,129	349,312	24,372	304,903
国民生活金融公庫	883	1,321	803	1,168
中小企業金融公庫	19	251	12	102
福祉医療機構	6,063	23,966	5,643	20,847
雇用能力開発機構	2	11	2	9
勤労者退職金共済機構	1	16	1	14
農林漁業金融公庫	4	221	4	194
合計	34,101	375,101	30,837	327,241

特定海外債権

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位:百万円・%)

	平成19年度						平成20年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	600,818	73.06	—	—	600,818	72.88	619,116	72.45	—	—	619,116	72.28
地方債	75,919	9.23	—	—	75,919	9.21	92,450	10.81	—	—	92,450	10.79
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	84,595	10.28	—	—	84,595	10.26	97,066	11.35	—	—	97,066	11.33
株式	60,845	7.39	—	—	60,845	7.38	45,745	5.35	—	—	45,745	5.34
その他の証券	131	0.01	2,000	100.00	2,131	0.25	150	0.01	2,000	100.00	2,150	0.25
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.24	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	131	0.01	—	—	131	0.01	150	0.01	—	—	150	0.01
合計	822,310	100.00	2,000	100.00	824,310	100.00	854,530	100.00	2,000	100.00	856,530	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

	平成19年度						平成20年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	588,126	73.26	—	—	588,126	73.11	619,239	72.22	—	—	619,239	72.06
地方債	75,363	9.38	—	—	75,363	9.36	82,787	9.65	—	—	82,787	9.63
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	83,185	10.36	—	—	83,185	10.34	90,520	10.55	—	—	90,520	10.53
株式	55,973	6.97	—	—	55,973	6.95	64,620	7.53	—	—	64,620	7.51
その他の証券	117	0.01	1,595	100.00	1,713	0.21	148	0.01	2,000	100.00	2,148	0.24
うち外国債券	—	—	1,595	100.00	1,595	0.19	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	117	0.01	—	—	117	0.01	148	0.01	—	—	148	0.01
合計	802,767	100.00	1,595	100.00	804,363	100.00	857,317	100.00	2,000	100.00	859,317	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,032	86,412	80,139	186,859	153,223	74,150	—	600,818
地方債	9,354	19,158	11,854	12,872	22,679	—	—	75,919
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7,883	19,418	11,310	20,278	19,090	6,614	—	84,595
株式	—	—	—	—	—	—	60,845	60,845
その他の証券	—	—	100	—	2,000	—	31	2,131
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	100	—	—	—	31	131

	平成20年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,812	80,532	132,123	199,696	119,651	74,300	—	619,116
地方債	11,441	16,564	13,350	11,206	39,888	—	—	92,450
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,022	17,241	21,765	9,810	33,060	6,165	—	97,066
株式	—	—	—	—	—	—	45,745	45,745
その他の証券	—	100	—	—	2,000	—	50	2,150
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	100	—	—	—	—	50	150

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,321	23

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		791	△13

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額の内訳	
					うち益	うち損
国債		50,103	52,411	2,307	2,307	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		14,913	15,100	187	266	78
その他		2,000	1,854	△145	—	145
合計		67,016	69,366	2,349	2,574	224

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額の内訳	
					うち益	うち損
国債		50,096	52,523	2,426	2,426	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		13,973	13,860	△112	167	280
その他		2,000	1,412	△587	—	587
合計		66,070	67,796	1,725	2,593	867

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		15,427	923	631

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		43,607	94	1,431

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
					うち益	うち損
株式		62,422	59,778	△2,643	4,789	7,432
債券		673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債		534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債		74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債		64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他		—	—	—	—	—
合計		736,357	752,525	16,168	25,901	9,732

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
					うち益	うち損
株式		64,442	44,680	△19,762	901	20,663
債券		721,544	739,922	18,378	20,699	2,321
国債		553,023	569,019	15,996	17,792	1,796
地方債		91,109	92,450	1,340	1,452	111
社債		77,411	78,452	1,041	1,454	413
その他		—	—	—	—	—
合計		785,986	784,602	△1,383	21,600	22,984

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

有価証券関係

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	1,370	1,010
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式	972	971
非上場国内事業債	2,200	3,630
受益証券	100	100
出資証券	31	50

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		37,271	228,294	415,002	80,765
国 債		20,032	166,552	340,082	74,150
地方債		9,354	31,013	35,551	—
社 債		7,883	30,728	39,368	6,614
その他		—	100	2,000	—
合 計		37,271	228,394	417,002	80,765

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		31,999	277,990	410,989	87,653
国 債		12,812	212,656	319,347	74,300
地方債		11,441	29,914	51,095	—
社 債		7,745	35,420	40,547	13,352
その他		—	100	2,000	—
合 計		31,999	278,090	412,989	87,653

金銭の信託関係

平成19年度、平成20年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成19年度
評価差額		16,168
その他有価証券		16,168
(△) 繰延税金負債		6,538
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		9,629
(△) 少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		9,629

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成20年度
評価差額		△1,383
その他有価証券		△1,383
(△) 繰延税金資産		△559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△824
(△) 少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		△824

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	19,721	23,590
商品地方債	98	255
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	19,820	23,845

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	1,147	668
商品地方債	389	725
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	1,536	1,393

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	15,160	18,329
合計	15,160	18,329

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	20,588	12,958
地方債・政府保証債	2,443	1,812
合計	23,032	14,770

預証率

(単位:%)

		平成19年度	平成20年度
期末預証率	国内業務部門	28.44	28.11
	国際業務部門	19.78	15.84
	計	28.41	28.06
期中平均預証率	国内業務部門	28.48	28.94
	国際業務部門	22.57	17.95
	計	28.46	28.90

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	265	306
	買入為替	60	63
被仕向為替	支払為替	62	52
	取立為替	3	3
合 計		393	426

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

平成19年度	平成20年度
99	129

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成19年度	平成20年度
コミットメント	620,605	632,484
保証取引	20,804	18,191
合 計	641,410	650,676

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引（デリバティブ取引）

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	21	98	0	5
通貨オプション（買）	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	21	98	0	5

- (注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング（取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの）は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成19年度	平成20年度
先物外国為替取引	127	19
金利オプション（売）	—	—
金利オプション（買）	—	—
通貨オプション（売）	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	127	19

- コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- 想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロス懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部及び国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

平成19年度、20年度とも該当ありません。

通貨関連取引（平成19年度）

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	137	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成20年度）

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	58	—	△4	△4
	買建	58	—	4	4
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 平成19年度、20年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成19年度、20年度とも該当ありません。

債券関連取引 平成19年度、20年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成19年度、20年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	8	15
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	60,674	64,048
	自己株式(△)	536	5,210
	社外流出予定額(△)	1,159	1,118
	計 (A)	158,507	157,255
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,332	5,280
	一般貸倒引当金	7,819	9,613
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,151	14,893
	うち自己資本への算入額 (B)	13,151	14,893
控除項目	控除項目 (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	171,557	172,047
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,384,639	1,440,139
	オフ・バランス取引等項目	20,187	17,494
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,404,827	1,457,634
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	119,800	121,620
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,584	9,729
	※計(E)+(F) (H)	1,524,627	1,579,255
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)		11.25%	10.89%
(参考)Tier I 比率 = A/H×100(%)		10.39%	9.95%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：%）

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.81	0.31
自己資本経常利益率	16.43	6.22
総資産当期純利益率	0.46	0.17
自己資本当期純利益率	9.49	3.53

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度
資金運用利回り	2.12	2.08
資金調達原価	1.46	1.44
総資金利鞘	0.66	0.64

従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内店	1,639	1,628
海外店	—	—
合計	1,639	1,628

(注)1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内店	25,901	26,768
海外店	—	—
合計	25,901	26,768

(注)1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内店	1,183	1,180
海外店	—	—
合計	1,183	1,180

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内店	18,687	19,413
海外店	—	—
合計	18,687	19,413

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成19年度		平成20年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,003	口数	9,915
		金額	6,139,229	金額	6,082,064
	各地より受けた分	口数	11,645	口数	11,788
		金額	6,163,264	金額	6,216,511
代金取立	各地へ向けた分	口数	22	口数	18
		金額	30,273	金額	24,024
	各地より受けた分	口数	2	口数	1
		金額	2,524	金額	1,914

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位:千件)

	平成19年度	平成20年度
電気	218	217
電話	270	272
水道	209	213
ガス	164	163
NHK	129	130

給与振込指定先数

(単位:件)

平成19年度	平成20年度
223,165	223,320

年金受取指定先数

(単位:件)

平成19年度	平成20年度
155,648	165,364

貸金庫契約件数

(単位:件)

平成19年度	平成20年度
54,242	55,643

資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年 11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年 10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成2年 3月	495億62百万円

年月	金額
平成3年 3月	496億17百万円
平成4年 3月	496億36百万円
平成5年 3月	496億43百万円
平成6年 3月	496億73百万円
平成7年 3月	497億 3百万円
平成9年 3月	497億59百万円
平成21年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位:人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	62	164,017	56.89
証券会社	32	1,974	0.68
その他の法人	609	39,394	13.67
外国法人等	166	17,823	6.18
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,652	53,764	18.68
自己株式	1	11,228	3.90
合計	10,522	288,200	100.00

(注)1.株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2.単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式2,655,716株があります。

3.その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成21年3月31日現在)

大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,505	7.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	8,680	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	7,851	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		108,199	37.20

(注)1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3.当行は平成21年3月31日現在、自己株式を11,228千株所有しており、上記大株主から除外しております。

(平成21年3月31日現在)

自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)



定性的な開示事項

連結の範囲	101
自己資本の調達手段の概要	101
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	101
信用リスクに関する事項	101
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	102
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	102
証券化エクスポージャーに関する事項	103
オペレーショナル・リスクに関する事項	103
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	104
銀行勘定における金利リスクに関する事項	104

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	105
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	106
信用リスクに関する事項	107
信用リスク削減手法に関する事項	110
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	110
証券化エクスポージャーに関する事項	110
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	111
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	111

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	112
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	112
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	113
信用リスクに関する事項	114
信用リスク削減手法に関する事項	117
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	117
証券化エクスポージャーに関する事項	117
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	118
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	118

定性的な開示事項

連結の範囲

連結子会社は以下の5社です。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売・清掃業務、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉トランスポート	京葉銀行の委託を受けた現金等の輸送業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注)1.平成18年3月27日金融庁告示第19号(以下「自己資本比率告示」といいます)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

2.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

3.自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

4.銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

5.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

6.株式会社京葉トランスポートは、平成21年3月31日開催の株主総会の決議により解散いたしました。平成21年6月29日開催の清算株主総会をもって清算終了しました。

自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しています。

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しています。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定していません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの1つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その結果を定期的に経営に報告し、貸出資産の健全化に努めています。

・信用リスク管理強化への具体的な取組みとしては、平成20年5月及び10月に当行信用格付のスコアモデル見直しを行い、「格付査定システム」の精度向上を図るとともに、平成20年6月には「信用リスク計測システム」のバージョンアップを図り、業種別、金額階層別の信用リスク計測のほか、業種別、金額階層別のリスク・リターン分析にも着手するなど、信用リスク管理の更なる高度化に取り組んでいます。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・日本格付研究所 (JCR)
- ・格付投資情報センター (R&I)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っています。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っています。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては、自行預金、上場株式、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク(取引相手方の契約不履行に係るリスク)への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益(再構築コスト)と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額(ポテンシャル・エクスポージャー)とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式です。

定性的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行における証券化取引の役割は、投資家としてのみです。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えており、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格機関が付与する格付情報などを把握し、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。また、証券化エクスポージャーに係るリスクの状況については、資金証券部において、リスクを計測、分析し、リスク管理部等へ月次で報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等及び当行が定める「有価証券の時価算定基準」に従った、適正な処理を行っています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・ 日本格付研究所 (JCR)
- ・ 格付投資情報センター (R&I)

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しています。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的にまたは必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

(事務リスクについて)

本部各部では事務リスクに対する共通認識のもと、営業店で発生した事務ミス、苦情発生原因が事務ミスによる場合は「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しています。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっています。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しています。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しています。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額(評価損益)を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しています。また、ALM委員会では、VaR(バリュー・アット・リスク)^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っています。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期日が異なるなかで、金利が変動することによって生じる資産価値の変動等によって損失を被るリスクのことで、市場性リスクの一つとしてリスク管理を行っています。

市場性リスクを適切にコントロールするために、市場性リスクの管理担当部署を資金証券部及び国際部、統括管理部署をリスク管理部と定め、市場性リスクの状況をモニタリングしています。具体的には、計測可能なリスクについてはリスク量を計測し、また、シミュレーション分析を行い、金利・株式市場が大きく変動した場合の市場性リスク量の変化を試算しています。

資金証券部、国際部及びリスク管理部は、市場性リスクの状況について、定期的に経営陣に報告しており、ALM委員会等において、他のリスクと共に市場性リスク量と当行の自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、及びトレーディング勘定を除く有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計測可能なリスクについては、BPV(ベース・ポイント・バリュー)^(注2)、ギャップ分析^(注3)、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて、計測しています。

その他シミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っていません。

(注1) VaR…一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	8	15
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	59,515	62,929
	自己株式(△)	536	5,210
	計 (A)	158,507	157,255
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,332	5,280
	一般貸倒引当金	7,819	9,613
	計	13,151	14,893
	うち自己資本への算入額 (B)	13,151	14,893
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	171,557	172,047
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,384,639	1,440,139
	オフ・バランス取引等項目	20,187	17,494
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,404,827	1,457,634
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	119,800	121,620
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,584	9,729
	計(E) + (F) (H)	1,524,627	1,579,255
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.25%	10.89%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.39%	9.95%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,404,827	56,193	1,457,634	58,305
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,404,827	56,193	1,457,634	58,305
ソブリン向け(注)3	3,476	139	3,098	123
金融機関及び証券会社向け	17,845	713	22,868	914
法人等向け	476,126	19,045	491,930	19,677
中小企業等向け及び個人向け	309,411	12,376	299,023	11,960
抵当権付住宅ローン	168,801	6,752	185,782	7,431
不動産取得等事業向け	259,223	10,368	282,156	11,286
三月以上延滞等	8,327	333	13,293	531
信用保証協会等による保証付 出資等	16,365	654	13,504	540
その他(オフバランス取引含む)	56,086	2,243	44,947	1,797
89,162	3,566	101,029	4,041	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	119,800	4,792	121,620	4,864
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,524,627	60,985	1,579,255	63,170

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及びその他の債権・デリバティブ以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
地域別	国内計	3,114,365	3,249,063	2,371,098	2,458,347	743,266	790,710	0	5
	国外計	2,756	14,639	742	12,626	2,013	2,012	—	—
	合計	3,117,121	3,263,703	2,371,841	2,470,974	745,279	792,723	0	5
業種別	製造業	90,626	133,345	89,874	132,178	752	1,167	—	—
	農業	3,178	2,847	3,178	2,847	—	—	—	—
	林業	5	29	5	29	—	—	—	—
	漁業	621	889	621	889	—	—	—	—
	鉱業	6,874	6,648	6,874	6,648	—	—	—	—
	建設業	125,461	132,575	124,860	131,853	601	721	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,393	17,251	12,888	15,846	1,504	1,404	—	—
	情報通信業	2,469	11,192	1,969	10,692	500	500	—	—
	運輸業	59,436	73,792	42,977	47,754	16,458	26,038	—	—
	卸売・小売業	174,890	183,336	174,539	182,594	350	741	0	0
	金融・保険業	192,171	194,321	153,128	150,437	39,043	43,878	0	4
	不動産業	385,102	387,278	382,392	384,543	2,709	2,734	—	—
	各種サービス業	293,065	309,766	288,814	304,362	4,250	5,403	—	—
	国・地方公共団体等	780,438	802,525	102,065	92,444	678,372	710,081	—	—
	個人	831,968	852,146	831,968	852,146	—	—	—	—
	その他	156,416	155,754	155,683	155,703	733	50	—	—
合計	3,117,121	3,263,703	2,371,841	2,470,974	745,279	792,723	0	5	
残存期間別	1年以下	521,192	455,607	485,954	424,165	35,236	31,437	0	5
	1年超3年以下	313,310	331,014	192,216	220,554	121,094	110,459	—	—
	3年超5年以下	329,617	456,486	228,094	293,083	101,522	163,402	—	—
	5年超7年以下	335,458	358,352	124,289	146,437	211,168	211,915	—	—
	7年超	1,449,129	1,492,567	1,172,872	1,217,059	276,256	275,508	—	—
	期間の定めのないもの	168,412	169,674	168,412	169,674	—	—	—	—
	合計	3,117,121	3,263,703	2,371,841	2,470,974	745,279	792,723	0	5

(注)現金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成19年度	平成20年度
地域別	国内計	9,568	15,514
	国外計	—	—
	合計	9,568	15,514
業種別	製造業	186	136
	農業	3	0
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,134	818
	建設業	310	454
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	1
	運輸業	235	425
	卸売・小売業	419	487
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,825	4,858
	各種サービス業	3,156	5,510
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,296	2,819
	その他	—	—
合計	9,568	15,514	

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	9,807	7,819	—	9,807	7,819
	平成20年度	7,819	9,537	—	7,819	9,537
個別貸倒引当金	平成19年度	8,121	22,475	3,654	20,139	6,803
	平成20年度	6,803	28,027	9,238	17,401	8,190
合計	平成19年度	17,928	30,295	3,654	29,947	14,623
	平成20年度	14,623	37,565	9,238	25,221	17,728

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。

2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。

3.個別貸倒引当金の期末残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成19年度15,672百万円、平成20年度19,836百万円です。

定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	8,121	6,803	△1,318	1,387	6,803	8,190
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,121	6,803	△1,318	1,387	6,803	8,190

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製造業	222	279	56	491	279	770	—	0
農業	—	—	—	4	—	4	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
建設業	705	767	61	△453	767	313	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	34	△1	△2	34	32	—	—
運輸業	279	431	152	△74	431	356	—	—
卸売・小売業	1,011	2,013	1,001	△988	2,013	1,025	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,113	1,313	△800	1,490	1,313	2,803	—	6
各種サービス業	2,218	918	△1,300	530	918	1,448	—	11
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,406	1,008	△398	288	1,008	1,297	4	13
その他	126	37	△89	101	37	138	—	—
合計	8,121	6,803	△1,318	1,387	6,803	8,190	5	30

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	893,288	—	971,767
10%	—	202,135	—	172,521
20%	58,625	93,000	82,649	68,789
35%	—	485,496	—	534,427
50%	61,649	3,912	110,130	4,987
75%	—	429,182	—	416,141
100%	28,437	857,447	45,536	850,621
150%	—	3,945	—	6,129
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	148,712	2,968,408	238,316	3,025,386

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
ソブリン向け	200	180	55,551	63,498
金融機関及び証券会社向け	75,002	50,000	2,998	2,762
法人等向け	12,736	9,824	20,717	25,480
中小企業等向け及び個人向け	14,061	13,863	7,015	5,475
抵当権付住宅ローン	175	127	—	—
不動産取得等事業向け	1,221	890	—	—
三月以上延滞等	84	135	37	80
合計	103,481	75,021	86,321	97,296

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
グロス再構築コストの額	0	4
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	5
派生商品取引	0	5
外国為替関連取引	0	5
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	5

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。

与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの額	12,784	11,365
住宅ローン	12,784	11,365

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
10%	12,784	11,365	51	45

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成19年度	59,778		△2,643	4,789	7,432
	平成20年度	44,680		△19,762	901	20,663
上記以外の株式等エクスポージャー	平成19年度	1,097		—	—	—
	平成20年度	1,065		—	—	—
合計	平成19年度	60,876		△2,643	4,789	7,432
	平成20年度	45,745		△19,762	901	20,663

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額	売却益		売却損	株式等償却
			売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成19年度	15,427	923	631	33	
	平成20年度	932	—	1,429	348	

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成19年度	23,683
平成20年度	46,337

前提条件: 信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しています。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年に比して増加した主な要因は、金融環境の大きな変化により市場金利の変動率が拡大したことによるものです。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,725	39,734
	利益剰余金	70,362	73,820
	自己株式(△)	557	5,223
	連結子法人等の少数株主持分	1,014	1,119
	計 (A)	160,305	159,210
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,332	5,280
	一般貸倒引当金	7,910	9,698
	計	13,242	14,978
	うち自己資本への算入額 (B)	13,242	14,978
控除項目	控除項目計 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	173,446	174,087
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,387,199	1,442,437
	オフ・バランス取引等項目	20,187	17,494
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,407,386	1,459,932
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	119,957	121,638
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,596	9,731
	計(E) + (F) (H)	1,527,344	1,581,570
	連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.35%	11.00%
	連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.49%	10.06%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項(国内基準)

◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,407,386	56,295	1,459,932	58,397
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,407,386	56,295	1,459,932	58,397
ソブリン向け(注)3	3,476	139	3,098	123
金融機関及び証券会社向け	17,902	716	22,915	916
法人等向け	475,500	19,020	491,354	19,654
中小企業等向け及び個人向け	309,411	12,376	299,023	11,960
抵当権付住宅ローン	168,801	6,752	185,782	7,431
不動産取得等事業向け	259,223	10,368	282,156	11,286
三月以上延滞等	8,818	352	13,744	549
信用保証協会等による保証付 出資等	16,365	654	13,504	540
その他(オフバランス取引含む)	91,781	3,671	103,425	4,137
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	119,957	4,798	121,638	4,865
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,527,344	61,093	1,581,570	63,262

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
地域別	国内計	3,118,081	3,252,721	2,373,814	2,461,005	744,266	791,710	0	5
	国外計	2,867	14,737	854	12,724	2,013	2,012	—	—
	合計	3,120,949	3,267,459	2,374,669	2,473,730	746,279	793,723	0	5
業種別	製造業	90,626	133,345	89,874	132,178	752	1,167	—	—
	農業	3,178	2,847	3,178	2,847	—	—	—	—
	林業	5	29	5	29	—	—	—	—
	漁業	621	889	621	889	—	—	—	—
	鉱業	6,874	6,648	6,874	6,648	—	—	—	—
	建設業	125,461	132,575	124,860	131,853	601	721	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,393	17,251	12,888	15,846	1,504	1,404	—	—
	情報通信業	2,469	11,192	1,969	10,692	500	500	—	—
	運輸業	59,436	73,792	42,977	47,754	16,458	26,038	—	—
	卸売・小売業	174,890	183,336	174,539	182,594	350	741	0	0
	金融・保険業	189,779	192,119	150,735	148,236	39,043	43,878	0	4
	不動産業	385,102	387,278	382,392	384,543	2,709	2,734	—	—
	各種サービス業	293,065	309,766	288,814	304,362	4,250	5,403	—	—
	国・地方公共団体等	781,438	803,525	102,065	92,444	679,372	711,081	—	—
	個人	834,462	854,428	834,462	854,428	—	—	—	—
その他	159,143	158,429	158,409	158,378	733	50	—	—	
	合計	3,120,949	3,267,459	2,374,669	2,473,730	746,279	793,723	0	5
残存期間別	1年以下	522,593	454,031	486,355	422,388	36,236	31,637	0	5
	1年超3年以下	313,310	331,813	192,216	220,554	121,094	111,259	—	—
	3年超5年以下	329,617	456,486	228,094	293,083	101,522	163,402	—	—
	5年超7年以下	335,458	358,352	124,289	146,437	211,168	211,915	—	—
	7年超	1,449,129	1,492,567	1,172,872	1,217,059	276,256	275,508	—	—
	期間の定めのないもの	170,839	174,206	170,839	174,206	—	—	—	—
	合計	3,120,949	3,267,459	2,374,669	2,473,730	746,279	793,723	0	5

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成19年度	平成20年度
地域別	国内計	9,997	15,939
	国外計	—	—
	合計	9,997	15,939
業種別	製造業	186	136
	農業	3	0
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	1,134	818
	建設業	310	454
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	1
	運輸業	235	425
	卸売・小売業	419	487
	金融・保険業	—	—
	不動産業	1,825	4,858
	各種サービス業	3,156	5,510
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	2,724	3,244
	その他	—	—
合計	9,997	15,939	

「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	9,896	7,910	—	9,896	7,910
	平成20年度	7,910	9,622	—	7,910	9,622
個別貸倒引当金	平成19年度	8,368	22,987	3,920	20,428	7,006
	平成20年度	7,006	28,707	9,400	17,701	8,612
合計	平成19年度	18,264	30,898	3,920	30,325	14,917
	平成20年度	14,917	38,330	9,400	25,612	18,234

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。

2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。

3.個別貸倒引当金の期末残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を
取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成19年度15,981百万円、平成20年度20,095百万円です。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	8,368	7,006	△1,362	1,606	7,006	8,612
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,368	7,006	△1,362	1,606	7,006	8,612

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成19年度	平成20年度
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
製造業	222	279	56	491	279	770	—	0
農業	—	—	—	4	—	4	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
建設業	705	767	61	△453	767	313	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	34	△1	△2	34	32	—	—
運輸業	279	431	152	△74	431	356	—	—
卸売・小売業	1,011	2,013	1,001	△988	2,013	1,025	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,113	1,313	△800	1,490	1,313	2,803	—	6
各種サービス業	2,218	918	△1,300	530	918	1,448	—	11
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,627	1,193	△433	507	1,193	1,701	120	108
その他	153	55	△98	101	55	156	—	—
合計	8,368	7,006	△1,362	1,606	7,006	8,612	120	126

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	894,288	—	972,768
10%	—	202,135	—	172,521
20%	58,625	93,285	82,649	69,020
35%	—	485,496	—	534,427
50%	61,649	3,912	110,130	4,987
75%	—	429,182	—	416,141
100%	28,437	859,548	45,536	852,720
150%	—	4,387	—	6,555
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	148,712	2,972,236	238,316	3,029,142

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため記載を省略します。単体の記載P110をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P110をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P110、P111をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等 エクスポージャー	平成19年度	59,890		△2,605	4,827	7,432
	平成20年度	44,777		△19,738	924	20,663
上記以外の株式等 エクスポージャー	平成19年度	1,004		—	—	—
	平成20年度	1,023		—	—	—
合計	平成19年度	60,895		△2,605	4,827	7,432
	平成20年度	45,801		△19,738	924	20,663

連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額	うち益		うち損	株式等償却
			うち益	うち損		
出資等又は株式等 エクスポージャー	平成19年度	2,310	1,020	22	33	
	平成20年度	1,064	41	1,429	348	

- (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P111をご参照下さい。

単体情報
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織 56
 - 大株主一覧 99
 - 取締役・監査役の氏名等 55
 - 店舗一覧 58～61
- 主要な業務の内容 43～50
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 6
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 5
 - 経常利益 5
 - 当期純利益 5
 - 資本金、発行済株式の総数 5
 - 純資産額 5
 - 総資産額 5
 - 預金残高 5
 - 貸出金残高 5
 - 有価証券残高 5
 - 単体自己資本比率 5、96
 - 配当性向 5
 - 従業員数 5
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 80
 - 資金運用収支等の各収支 80
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 81
 - 資金利鞘 81
 - 受取利息・支払利息の増減 82
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 96
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 96
 - 預金科目別の平均残高 84
 - 定期預金の残存期間別の残高 85
 - 貸出金の平均残高 86
 - 貸出金の残存期間別残高 86
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 87
 - 使途別貸出金残高 87
 - 業種別貸出金残高 87
 - 中小企業向け貸出金 88
 - 特定海外債権残高 88
 - 預貸率 86
 - 商品有価証券の平均残高 92
 - 有価証券の残存期間別残高 89
 - 有価証券の平均残高 89
 - 預証率 92

- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制 34～36
 - 法令遵守の体制 36、37
- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 73～76
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 83
 - 延滞債権 83
 - 3ヵ月以上延滞債権 83
 - 貸出条件緩和債権 83
 - 自己資本の充実の状況について 101～111
 - 時価等情報
 - 有価証券の情報 90～92
 - 金銭信託の情報 91
 - デリバティブ取引情報 93～95
 - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 83
 - 貸出金償却の額 83
 - 会社法による会計監査人の監査 73
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 73

- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 65～68
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 64
 - 延滞債権 64
 - 3ヵ月以上延滞債権 64
 - 貸出条件緩和債権 64
 - 自己資本の充実の状況について 101～104、112～117
 - セグメント情報 64
 - 会社法による会計監査人の監査 65
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 65

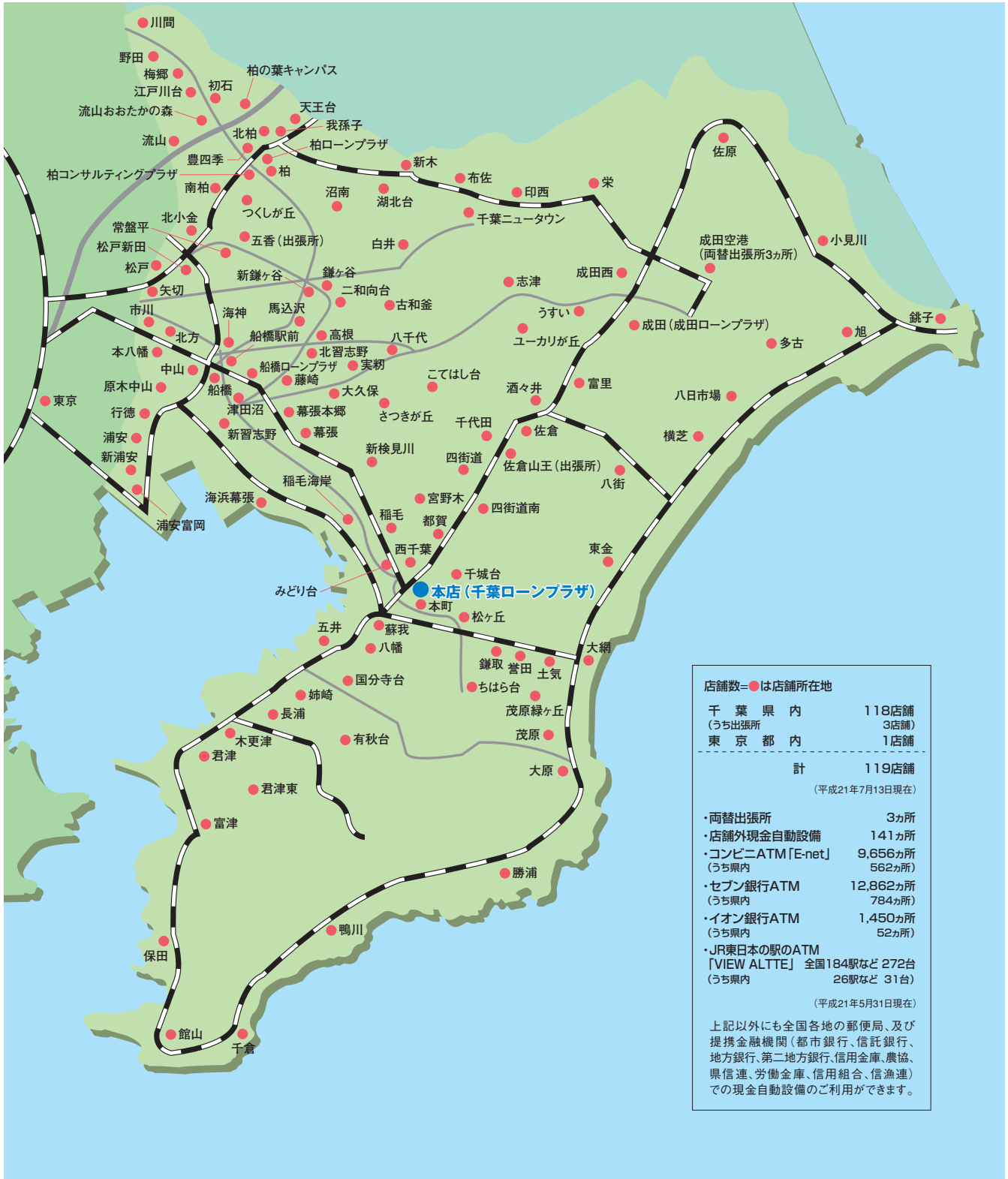
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 83
- 要管理債権 83
- 危険債権 83
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 83

連結情報
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 57
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 57
 - 子会社等の所在地 57
 - 子会社等の資本金 57
 - 子会社等の事業内容 57
 - 子会社等の設立年月日 57
 - 当行議決権比率 57
 - 子会社等の議決権比率 57
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 63
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 63
 - 経常利益 63
 - 当期純利益 63
 - 純資産額 63
 - 総資産額 63
 - 連結自己資本比率 63、64

店舗ネットワーク



店舗数=●は店舗所在地

千葉県内	118店舗
(うち出張所)	3店舗
東京都内	1店舗

計	119店舗
(平成21年7月13日現在)	
・両替出張所	3カ所
・店舗外現金自動設備	141カ所
・コンビニATM[E-net]	9,656カ所
(うち県内)	562カ所
・セブン銀行ATM	12,862カ所
(うち県内)	784カ所
・イオン銀行ATM	1,450カ所
(うち県内)	52カ所
・JR東日本の駅のATM	
「VIEW ALTT」全国184駅など	272台
(うち県内)	26駅など 31台
(平成21年5月31日現在)	

上記以外にも全国各地の郵便局、及び提携金融機関(都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合、信漁連)での現金自動設備のご利用ができます。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

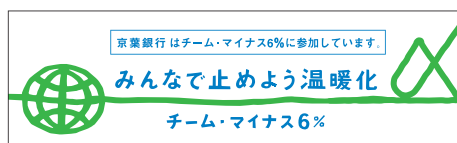
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

インターネットホームページのご案内

当行のプロフィール、財務情報、店舗・ATMのご案内、相談会・セミナー、ローンのお申込み等の各種情報をホームページに掲載しています。

▼アドレス

<http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。

平成21年7月発行